

令和6年度消費・安全対策交付金（食料安全保障確立対策推進交付金） 事後評価結果

目的	目標	事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
		事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
I 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	福岡県	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	14.8%	5.5%	126%	A	農薬使用者及び農薬販売者に農薬の安全使用、適正管理の徹底について啓発・指導を行った結果、農薬不適正使用率の改善が図られ、目標を達成できた。
	海洋生物毒等の監視の推進	福岡県	海洋生物毒のモニタリング	40回	40回	100%	A	貝毒に関し安全に二枚貝を出荷するためのモニタリングや検査を実施することが出来た。次年度以降も貝毒原因プランクトンの発生に柔軟に対応したい。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	福岡県	家畜衛生に係る取組の充実度	104.3%	89.6%	85%	A	家畜伝染性疾病の監視・危機管理体制における県、市町村、農協、関係団体等が連携し、防疫体制が強化されたほか、畜産農家の衛生意識及び衛生管理の向上が図られた。
		(公社)福岡県畜産協会	家畜衛生に係る取組の充実度	104.3%	89.6%	85%	A	自衛防疫事業を適切に実施するため、畜産農家のワクチン接種計画の実施要望把握等調査を実施し、結果を関係機関及び獣医師と自衛防疫推進会議で協議することで疾病の発生予防、まん延防止が図られた。また、広報誌等を作成、配布し農家の知識や意識向上が図られた。
	福岡県	養殖衛生管理指導を行った養殖等経営体数の割合	81%	81%	100%	A	水産用医薬品の適正使用周知や、疾病監視が図られた。	
総合評価							A	

目的	目標	事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
		事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
III 地域での食育の推進	地域での食育の推進	別紙のとおり					A	別紙のとおり

特別交付型交付金

目的	目標	事業実施主体ごとの目標、実績、達成度、評価						県による評価の概要
		事業実施主体	項目	目標	実績	達成度	評価	
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止(R6遡及適用)	家畜衛生の推進	福岡県	ランピースキン病のまん延防止	ランピースキン病のまん延防止	ランピースキン病の県内発生件数19件	達成	適正	発生農場から移動・出荷することのできない生乳を適切に処理することにより、ランピースキン病のまん延防止が図られた。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止(R5補正繰越)	家畜衛生の推進	福岡県	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱のまん延防止	豚熱及びアフリカ豚熱の県内発生件数0件	達成	適正	野生イノシシにおける豚熱感染個体浸潤状況の把握や、アフリカ豚熱感染個体の早期発見のため、野生イノシシサーベイランス検査体制の強化が図られた。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止(R5当初繰越)	重要病害虫の特別防除等	福岡県	中国産花粉の買上げ・廃棄	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	達成	適正	火傷病のまん延防止に資するため、県内農業者(35名)所有の中国産花粉を適切に買上げ・廃棄を実施した。

別紙

地域での食育の推進

事業実施主体	事業メニュー	項目	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
筑紫野市	食文化の保護・継承のための取組支援	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	53.0%	92.3%	174.1%	A	「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」以外については、目標を大きく上回る達成となった。未達となった項目については、物価高騰のほか、地域の農林水産物を知らないことが要因としてあげられたため、取り組み方法に一定の改善の余地がある。
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度(20～30歳代)	36.8%	91.3%	248.0%		
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.6%	62.1%	81.0%		
宗像市	学校給食における地場産物等活用の促進	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(小学生)	87.0%	85.0%	97.7%	A	いずれの項目も目標に達しなかった。特に、「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合」及び、「栄養バランスに配慮した食生活の実践度」の実績値が現状値と変わっていない。取り組み自体は問題ないと考えられるが、取り組みの中で触れる情報や講話を工夫し、「産地や生産者への意識」や「栄養バランスへの意識」を高める工夫が必要と考えられる。「学校給食における地場産物等を使用する割合」については、引き続き工夫して地場産物の使用率を高める取り組みを期待したい。「農林漁業体験を経験した者の人数」については、学校のカリキュラム変更により農林漁業体験の回数が減ったことが主な要因と考えられるが、第三者からの指摘にもあるように、当初計画が変更となる場合でも生徒以外の市民を対象とした代替の取組を検討・実施するなど、目標達成に向けて適切に取組が実施されるよう指導を行う。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合(中学生)	87.0%	85.0%	97.7%		
		学校給食における地場産物等を使用する割合	25.0%	24.7%	98.9%		
	農林漁業体験の機会の提供	農林漁業体験を経験した者の人数	811人	0人	0.0%	B	
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度(小学生)	75.0%	73.0%	97.3%		
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度(中学生)	76.0%	74.0%	97.3%		
中間市	農林漁業体験の機会の提供	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.6%	81.0%	105.7%	A	県の普及指導センター職員による講話など、既存のリソースを活用した取り組みだったほか、地元のプロducerと連携した取り組みもあり、地域の農業への理解が深まる内容だった。小学生アンケートでは、農業の苦勞を知り食のありがたみを感じた旨の回答があり、数値に現れない取り組みの成果が伺える。
		農林漁業体験を経験した者の増加割合又は延べ人数	162人	273人	168.5%		
大牟田市	食文化の保護・継承のための取組支援	食文化の継承度	55.0%	40.6%	73.8%	B	いずれの取り組みも、目標値を下回る結果となった。下回った要因として、目標設定のあり方や取り組み方法自体に問題があったのではなく、物価高騰や会員の高齢化、共働き世帯の増加などの外因に依るところが大きい。引き続き粘り強く取り組みを継続することにより、目標達成を期待したい。
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.6%	55.6%	73.5%		
	課題解決に向けたシンポジウム等の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	63.0%	53.8%	85.3%	B	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.6%	55.6%	73.5%		
	食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	121人	113人	93.3%	A	
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.6%	55.6%	73.5%		
学校法人博多学園	食文化の保護・継承のための取組支援	食文化の継承度：地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し伝えている者の割合	51.3%	77.0%	150.0%	A	園児のみならず、保護者や職員を対象とした取り組みもあり、家庭での食育活動を期待できる内容となっていた。また、専門の講師だけではなく地元JAを講師とした取り組みもあり、地域の生産者との連携が深まり、地域の農業に親しめる内容であった。園児に対する質問調査は、回答を誘導するような質問になる可能性があるため、今後は別の方法で達成度を測るなど検討の余地がある。
	農林漁業体験の機会の提供	農林漁業体験を経験した者の延べ人数	697人	703人	100.8%	A	
	和食給食の普及	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.6%	88.0%	114.8%	A	